



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所  
 コード番号 3251 URL http://www.pmo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,150	4.7	235	119.6	237	133.0	151	187.9
27年3月期第3四半期	4,917	18.8	107	△10.0	102	△9.4	52	△6.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 150百万円 (184.1%) 27年3月期第3四半期 52百万円 (△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.71	19.45
27年3月期第3四半期	6.86	6.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,510	1,166	46.0
27年3月期	2,451	1,052	42.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,154百万円 27年3月期 1,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,903	3.2	287	19.0	292	23.2	180	18.5	23.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,516,000株	27年3月期	8,402,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	749,241株	27年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	7,665,017株	27年3月期3Q	7,650,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結損包括利益算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引き上げ以降の消費マインドの減退傾向や、中国経済をはじめとした海外経済の景気減速の懸念等、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率及び軽自動車税率引き上げの影響による新車販売台数が減少傾向にあり、自動車利用率低下に伴う駐車場利用者の減少が懸念されますが、地方都市のコンパクトシティ化や首都圏における2020年東京オリンピック開催等、駐車場及び駐輪場と密接に関連する交通インフラの整備を目的とした再開発プロジェクトの推進が見込まれ、将来的にマーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、近年で急速に伸びた新車販売台数や自動車保有台数の影響による駐車場不足、交通渋滞といった、深刻な自動車問題を抱えております。そのため、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識は高く、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場コンサルティングニーズが求められております。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤を構築するため、引き続き「利益重視」の経営方針を根幹とし、他社との差別化を目的とした新ソリューションの創出や新規取引先の獲得、コンサルツールの開発といった新たな挑戦に注力してまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、中国の中心都市である上海を拠点とし、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、組織整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,150,108千円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は235,890千円（前年同四半期比119.6%増）、経常利益は237,892千円（前年同四半期比133.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,058千円（前年同四半期比187.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

## 〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、更なる安定収入の確保として、前期から引き続きリピーター確保のための営業活動に注力し、固定収入のアップを図りました。また、新規獲得駐車場においても、オープン前からの徹底した準備及び積極的営業展開により、早期の顧客囲い込みによる利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場担当者への教育の充実、本社主導による新規採用者への一定水準の教育の実施等、駐車場におけるホスピタリティのさらなる向上を目的とした教育体制の構築を行ってまいりました。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は5,021,123千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

## 〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、駐車場コンサルティングの成果目標が高度化、多角化してきている中、当社の最大の強みである設計段階からサポートするサービスが高く評価されております。

特に、前年度より本格的に導入しました新たなソリューションが駐車場オーナー様に好評をいただいております、受注件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の自動車保有台数の著しい増加の影響による様々な自動車問題から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が堅調となっております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は79,787千円（前年同四半期比81.3%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設置いたしました。

現在は、駐輪事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しております。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体として、売上高は49,197千円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,510,339千円（前連結会計年度末比58,815千円の増加）となりました。主な原因は、現金金の増加73,356千円、機械及び装置（純額）の減価償却による減少24,151千円、前払費用の増加22,301千円等によるものであります。

負債の残高は1,343,459千円（前連結会計年度末比55,578千円の減少）となりました。主な原因は、借入金の減少49,161千円、未払金の増加22,270千円、前受金の減少15,382千円等によるものであります。

純資産の残高は1,166,879千円（前連結会計年度末比114,393千円の増加）となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上151,058千円による増加、配当金45,919千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想については、第3四半期までの業績は順調に推移しており、現在までのところ第4四半期においても業績は順調であることから、平成27年11月6日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,296	783,653
売掛金	160,765	147,928
仕掛品	13,896	23,049
前払費用	205,851	228,153
その他	91,975	87,755
貸倒引当金	△1,529	△1,498
流動資産合計	1,181,256	1,269,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,913	228,449
機械及び装置(純額)	161,557	137,405
リース資産(純額)	109,276	121,175
その他(純額)	168,094	170,439
有形固定資産合計	675,841	657,469
無形固定資産		
	51,900	44,416
投資その他の資産		
投資有価証券	132,461	126,428
敷金及び保証金	306,413	298,214
保険積立金	72,982	72,982
その他	30,670	41,788
投資その他の資産合計	542,526	539,412
固定資産合計	1,270,268	1,241,298
資産合計	2,451,524	2,510,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205,640	260,774
リース債務	14,943	19,894
未払金	198,681	220,952
未払法人税等	66,681	44,843
前受金	154,090	138,707
預り金	379,532	396,180
その他	118,874	86,619
流動負債合計	1,138,442	1,167,971
固定負債		
長期借入金	104,295	—
リース債務	94,753	102,173
退職給付に係る負債	45,740	56,824
資産除去債務	11,469	11,516
その他	4,336	4,973
固定負債合計	260,595	175,487
負債合計	1,399,038	1,343,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	181,167	187,772
資本剰余金	160,587	167,192
利益剰余金	739,212	844,351
自己株式	△66,040	△66,073
株主資本合計	1,014,928	1,133,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,323	21,064
その他の包括利益累計額合計	22,323	21,064
新株予約権	4,289	1,303
非支配株主持分	10,945	11,268
純資産合計	1,052,486	1,166,879
負債純資産合計	2,451,524	2,510,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,917,574	5,150,108
売上原価	4,151,853	4,158,374
売上総利益	765,720	991,733
販売費及び一般管理費	658,321	755,843
営業利益	107,398	235,890
営業外収益		
受取利息	108	176
受取配当金	—	50
為替差益	—	688
投資事業組合運用益	3,678	5,680
その他	873	798
営業外収益合計	4,661	7,394
営業外費用		
支払利息	5,711	5,188
為替差損	2,228	—
車両事故損失	1,950	—
その他	75	204
営業外費用合計	9,965	5,392
経常利益	102,094	237,892
特別損失		
固定資産除却損	—	2,786
特別損失合計	—	2,786
税金等調整前四半期純利益	102,094	235,105
法人税、住民税及び事業税	53,498	80,697
法人税等調整額	△630	2,806
法人税等合計	52,867	83,504
四半期純利益	49,227	151,601
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,239	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,466	151,058



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	49,227	151,601
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,622	△1,478
その他の包括利益合計	3,622	△1,478
四半期包括利益	52,849	150,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,901	149,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,051	322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社アスパラントグループSPC2号(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年11月26日から実施しておりました、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成28年1月14日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式7,431,030株及び本新株予約権365個の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。そのことにより、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権の割合が96.68%となり、公開買付者は平成28年1月21日付で新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

公開買付者は、平成28年1月22日付で当社普通株式を非公開化するための一連の取引の一環として、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第179条第1項に基づき、当社の株主の皆様全員に対し、その有する当社普通株式の全部を公開買付者に売り渡す旨の請求(以下「本売渡請求」といいます。)を行うことを決定し、当社は、同日開催の当社取締役会において本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。